

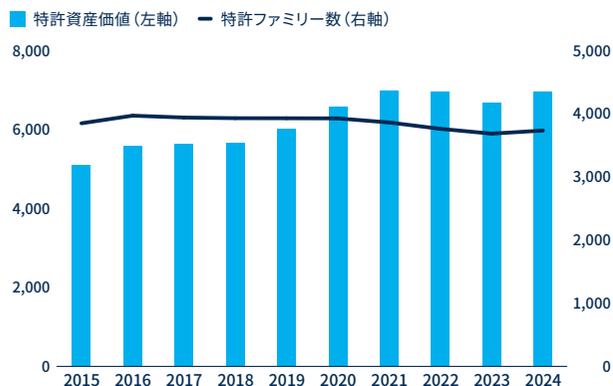
知財マネジメント

クラレグループでは、知的財産を戦略的に活用し、事業競争力の強化・収益拡大につなげることを目指して知財マネジメントを進めています。2022年設置のIPマネジメントセンターは、事業部門と知財部門を結び、事業戦略に合致する知財戦略の構築と定着を推進してきました。2025年には、戦略実行を担う知的財産部を傘下に組み込み、知的財産センターが発足しました。この改組により戦略の明確化と実行をより密接に行い、知財活動のさらなる強化を図ります。

特許スコアの年次推移

当社では、事業のグローバル化に伴い、必要な国・地域の特許ポートフォリオ^{※1}を整備した結果、2010年代にはその数(特許ファミリー^{※2}数)を維持しながら、特許資産価値^{※3}を拡大してきました。2020年以降は、グローバル化への対応がほぼ完了し、特許資産価値を維持しつつ、事業環境の変化に合わせた特許ポートフォリオの組み換えを進めています。今後はさらなる事業ポートフォリオの高度化の進捗に合わせて、経営戦略の実現につながる知財活動を行い、事業戦略に即した知財戦略の見直し、実行を進め、特許資産価値の向上を目指します。

特許資産価値および特許ファミリー数(グループ全体)



※1 米レクシスネクシス社のLexisNexisC PatentSight+によるデータを用いて当社が作成
 ※2 一つの発明を基に複数の国に出願している特許群
 ※3 保有している特許の価値指標を合算した値で、特許ポートフォリオの総価値を示す指標
 ※4 特許ファミリーの市場的価値と技術的価値の積で、特許競争力を示す指標

PFASなど水処理用除去材関連特許

当社は、「自然環境と生活環境の向上に寄与する」ことを企業ミッションとして事業展開する中で、環境汚染物質の除去技術の開発を進めてきました。特に飲料水の安全・衛生に関わるさまざまな微量成分を効果的に除去・分解する技術について、目的に応じて効果的な汚染物質の除去ができるように、除去材、使用形態、使用方法などに関して総合的に取り組んできました。

近年、米国を中心に規制強化が進むPFAS汚染についても、当社の活性炭関連技術が有用と評価されており、さまざまな場面で使用されています。当社は以前から当該

除去技術に関する特許を出願・保有していましたが、市場ニーズが高まるにつれ、他社からの注目度も増し、1件あたりの特許価値指標^{※4}も急上昇しています。

これらの除去技術は、人体に影響を与えないよう確実に有害物質を除去・分解すると同時に、経済的・環境調和的である必要があります。そのため知財活動にも各国の規制・商習慣に合わせ、素材から使用、再生、再利用、ビジネスモデルまで幅広い観点が求められます。今後とも他社に先駆けてこの社会的要請に応えるべく、関連技術の深化を支える知的財産の獲得・活用を図ります。

知財部門の組織改定で目指すもの

当社は、オンリーワン製品を中心とする独自の製品群により社会に貢献しています。当社独自の製品は、製品そのものが差別化されていることから、製品および製造技術に関わる特許、商標の権利化が知財活動の中心でした。しかし、今世紀に入り新興国企業や代替材料との競争、顧客の使用経験の蓄積などで競争環境が大きく変化し、これまでとは異なる競合に対する差別化が求められるようになりました。そのため知財活動も自社製品・技術に留まらず、他素材や他用途を意識した、より戦略的な知的財産の活用を目指しています。

PFASなど水処理用除去材関連の特許価値指標の平均値

